

趣旨

地域の直面している「超高齢化・人口減少社会における持続可能な都市・地域の形成」や「地域産業の成長・雇用の維持創出」について、政府一体となった取組みを推進することが必要であることから、都市・地域の構造や地域産業を総合的に改革する取組みを行うモデルケースを選定し、関係府省の関係施策等で最大限支援するとともに、民間、大学等の協力も得て、先進的プロジェクトとして実現、見える化する。

テーマ1 超高齢化・人口減少社会における 持続可能な都市・地域の形成

(応募主体:原則として市区町村)

【地方都市型】

- ①生活サービス機能を市街地へ集約等による都市構造の再構築
- ②商業機能を中心とした中心市街地の活性化
- ③地域公共交通の再生
- ④地域医療・介護のシステムの構築等
- ⑤自立・分散的なエネルギー活用等の総合的な取組みを推進。

【農山漁村・過疎地域等型】

地域住民や団体、集落内外組織等と連携し、地域の課題に応じて

- ①地場産業の振興
- ②「交流」による地域コミュニティの再生
- ③医療・福祉、日用品の買物支援
- ④生活交通確保等の総合的な取組みを推進。

テーマ2 地域産業の成長・雇用の維持創出

(応募主体:原則として複数の主体が参画する民間企業・民間団体及び地方公共団体)

【地元地域資源活用型】

概ね市町村、又は近隣の市町村間、都道府県単位での取組みであって、自然、歴史文化、町並み、生活様式、農林水産物、食文化、地場産品、伝統技術、エネルギー等の地域資源を活用した取組みを推進。

【広域地域資源活用型】

県域を越える広域的な取組みであって、自然、歴史文化、町並み、生活様式、農林水産物、食文化、地場産品、伝統技術、エネルギー等の地域資源を活用した取組みを推進。

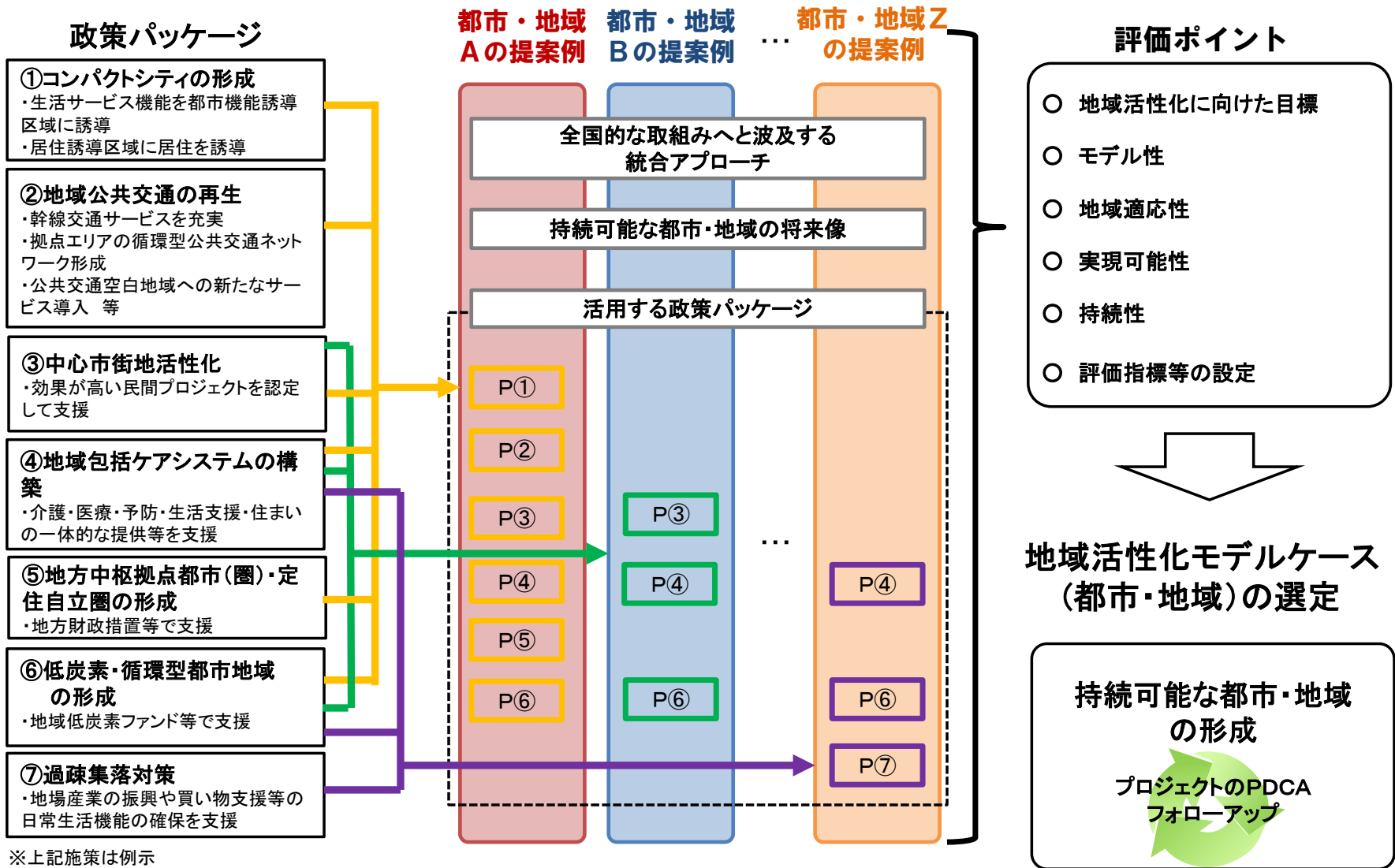
【産業集積活用型】

地域の産業集積を活かした地域の戦略産業の育成を図るため、県域を超える取組みであって、地域の強みを活かした競争力のある新産業・新事業を創出する取組みを推進。

応募提案に求められる内容

- ① 全国的な取組へと波及する、分野横断的かつ主体間の垣根を越えた統合アプローチの提示
- ② 【テーマ1】持続可能な都市・地域の将来像の提示
【テーマ2】地方産業競争力協議会の議論を踏まえた地域の成長戦略の具体策の提示
- ③ 活用する政策パッケージの提示

【テーマ1】地域活性化モデルケース～超高齢化・人口減少社会における持続可能な都市・地域の形成～の選定について



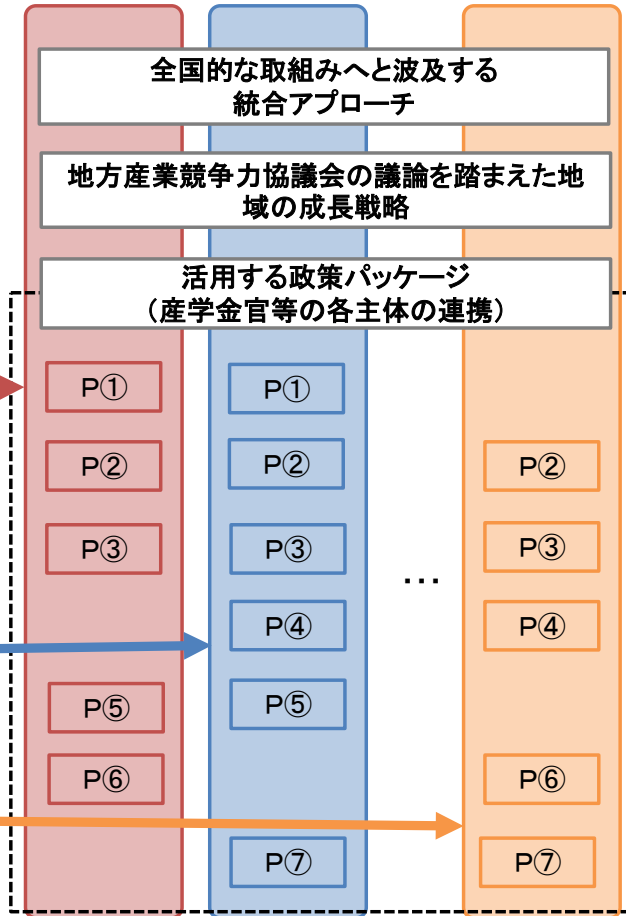
※上記施策は例示

【テーマ2】地域活性化モデルケース～地域産業の成長 ・雇用の維持創出～の選定について

政策パッケージ

- ① 地方公共団体支援施策
・地域の元気創造プラン
- ② 農林漁業振興施策
・6次産業化、農商工連携等による高付加価値化
・地域資源活用ネットワーク構築
・日本食・食文化魅力発信プロジェクト
- ③ 商工業・中小企業・産業支援機関等振興施策
・新産業創出基盤構築支援
・地域オープンイノベーション促進
・中小企業・小規模事業者のものづくり・商業・サービス業支援
・新産業集積創出基盤構築支援
- ④ 大学等支援・研究振興施策
・地(知)の拠点整備事業
・地域イノベーション戦略支援プログラム
・地域の産業を担う人材の育成
- ⑤ 観光振興施策
・観光地域ブランド確立支援事業
・観光地ビジネス創出総合支援
- ⑥ 雇用等対策
・実践型地域雇用創造事業
・戦略産業雇用創造プロジェクト
- ⑦ 地域金融活用施策

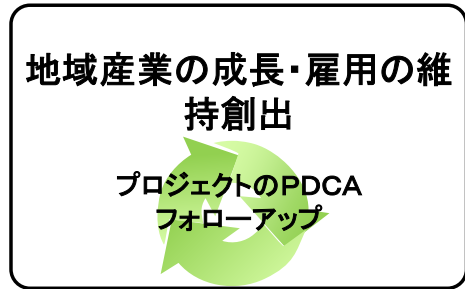
Aの提案例 (地元地域資源) Bの提案例 (広域地域資源) Zの提案例 (産業集積)



評価ポイント

- 地方産業競争力協議会の成長戦略との整合性
 - モデル性
 - 地域適応性
 - 実現可能性
 - 持続性
 - 評価指標等の設定
- ※案件に応じて検討

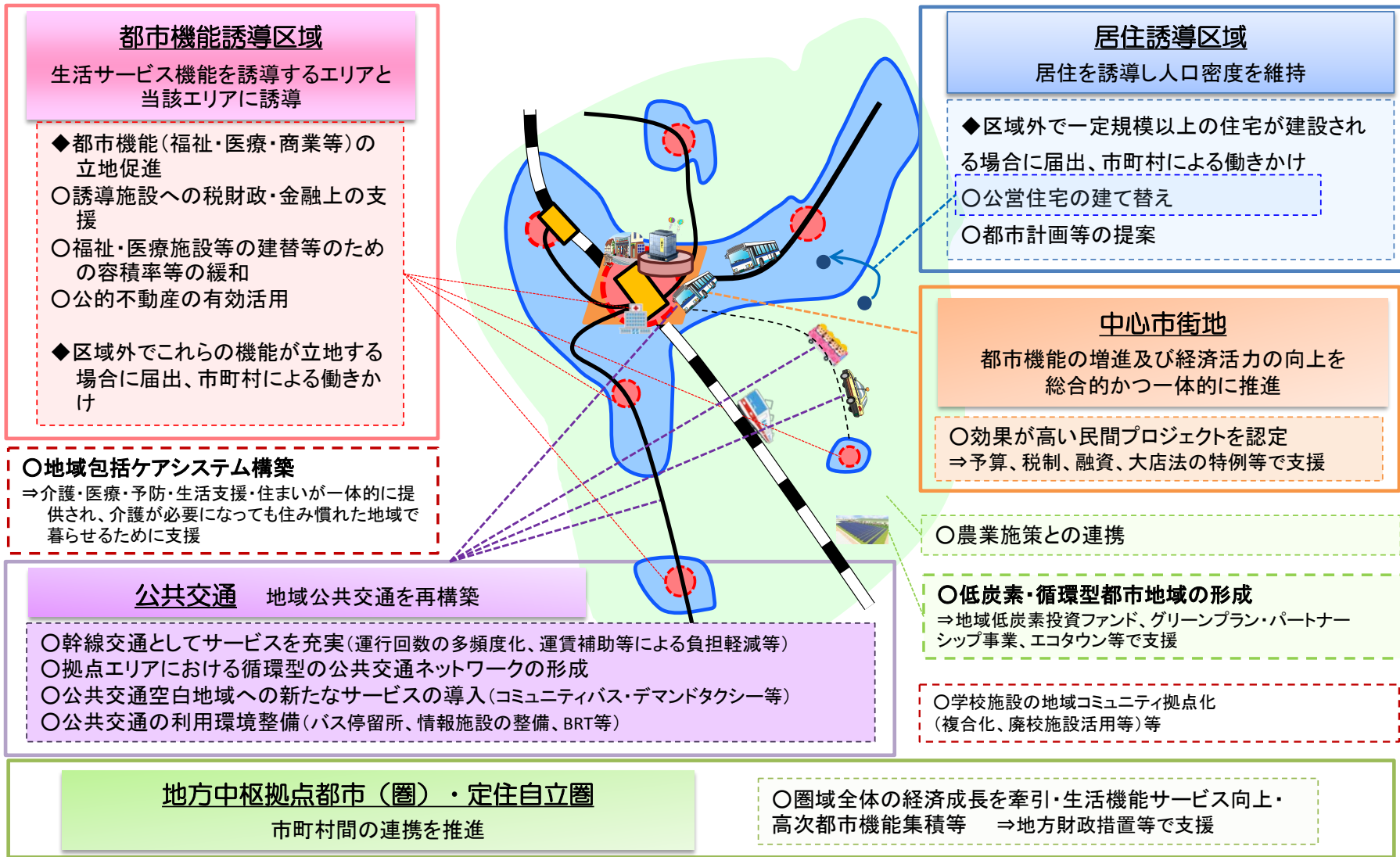
地域活性化モデルケース
(地域産業)の選定



※上記施策は例示

【テーマ1】超高齢化・人口減少社会における持続可能な都市・地域の形成(地方都市)モデルケースのイメージ例

都市再生法、地域公共交通活性化・再生法、中心市街地活性化法、地方自治法(「連携協約」に基づく地方中枢拠点都市(圏)・定住自立圏の取組の推進等)の改正等が有機的に連携して展開



【テーマ1】超高齢化・人口減少社会における持続可能な都市・地域形成(農山漁村・過疎地域等)モデルケースのイメージ例

地域住民(団体)、集落外の組織・住民(NPO、都市)等と連携し、豊かな地域資源等を活用して、新たな需要を発掘し地場産業の振興を図るとともに、「交流」による地域コミュニティの再生や、医療・福祉、日用品の買物支援、生活交通確保等の取組を総合的に支援。

○「小さな拠点」形成

⇒商店、診療所などの日常生活に不可欠な施設・機能や地域活動を行う場所を歩いて動ける範囲に集めた「小さな拠点」と、周辺集落とのアクセス手段を確保した「ふるさと集落生活圏」の形成を支援

⇒「道の駅」における地域経済、福祉、観光、防災、文化等の地域拠点機能の強化とそれらのネットワーク化の取組を支援

⇒廃校舎等の遊休施設を活用、再編改修し、「小さな拠点」関連施設として活用することを支援(過疎地域遊休施設再整備事業など)

⇒定住促進のための集落整備を支援(過疎地域集落再編整備事業)

○医療体制の確保

○地域包括ケア等

⇒住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう地域包括ケアシステムの構築を支援

⇒民間とも協働して家事援助、配食、食材配達等多様な主体による生活支援サービスの充実を支援

○地場産業振興・生活機能確保

⇒地域資源を活用した地場産業の振興や日用品の買物支援といった日常生活機能の確保等の総合的な取組を支援(過疎集落等自立再生対策事業)

○都市と農村との交流

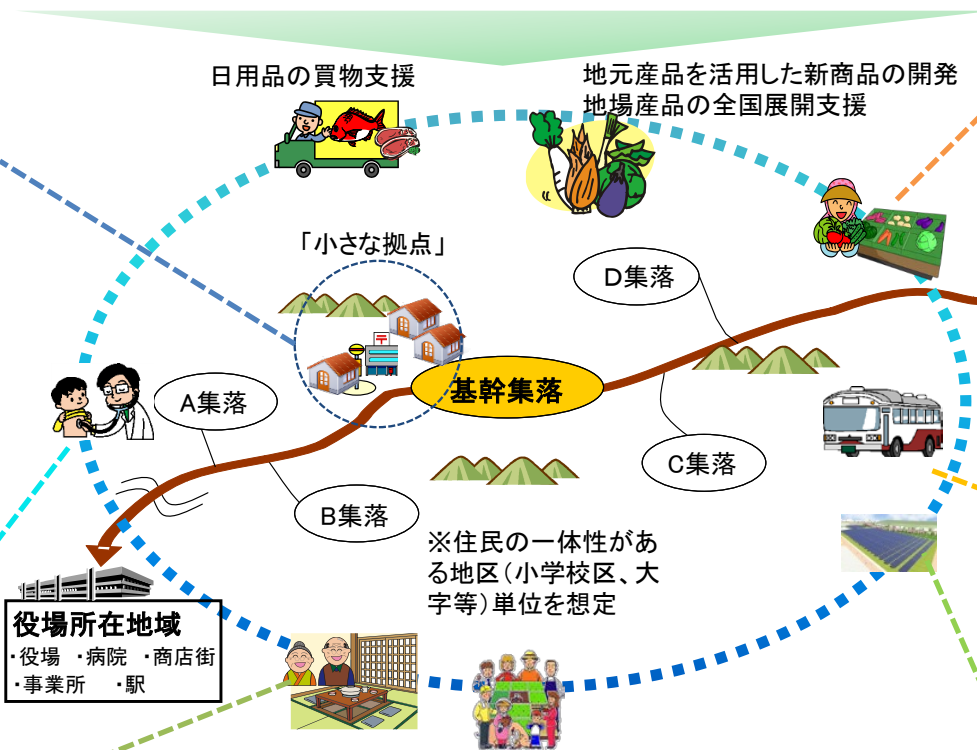
⇒小学校における農山漁村での宿泊体験活動等を支援(子ども農山漁村交流プロジェクト)
⇒農山漁村の空き家・廃校・耕作放棄地等の地域資源を活用した交流等を支援
⇒交流農園や農林産物直売所、農家レストラン等の整備を支援
⇒地域資源を活用した「売れる」旅行商品を開発する等観光地域づくりをビジネスにつなげる取組を支援

○生活交通・情報通信の確保・維持

⇒地域の実情に応じた地方バス路線、離島航路・航空路等を支援
⇒バリアフリー化等快適で安全な公共交通の構築に向けた取組を支援
⇒ガソリン等の安定供給の確保を支援
⇒情報通信基盤の整備を支援

○低炭素・循環型都市形成

⇒地域低炭素投資ファンド、グリーンプラン・パートナーシップ事業、エコタウン等で支援



○地域活動の担い手支援

⇒都市住民を受け入れて、地域おこしの活動を支援(地域おこし協力隊)
⇒集落対策のノウハウ等を有した人材の活動を支援(集落支援員)
⇒NPO等による専門的な研修等を通じたマネジメント人材の育成と同時に、NPO等の中間支援機能を強化

【テーマ2】地域産業の成長・雇用の維持創出モデルケースのイメージ例

産(産業界)、学(大学等)、金(地域金融機関)、官(地方公共団体)等が連携し、地域の産業集積、資源と資金を活用して、地域の強みを活かした産業・事業を起こし、雇創出する地域における経済循環の創造の取組を推進。

○中小企業・小規模事業者のものづくり・商業・サービス業支援

⇒試作品・新商品の開発や生産プロセスの改善、新しいサービスや販売方法の導入等を支援(ものづくり・商業・サービス業革新補助金)

○中小企業・小規模事業者の資金繰り・事業再生支援

⇒経営支援と一体となった資金繰り支援、中小企業再生支援協議会における事業再生支援

○創業支援

⇒産業競争力強化法に基づき、市区町村と連携する創業支援事業者による経営相談等の取組を支援等

○新産業集積創出基盤構築支援事業

⇒地域の中核企業を中心とした産官学のネットワークの形成活動等を支援

○地域オープンイノベーション促進事業

⇒協議会での戦略分野に沿って公設試等に設備を導入し、中小企業の研究開発等の拠点となる支援プラットフォームを形成

○6次産業化、農工商連携等による高付加価値化

⇒農林漁業成長産業化ファンドによる出資や、医福食農連携等農林漁業者と他業種の事業者とのネットワーク形成、サポート体制等を支援

○地域資源活用ネットワーク構築支援

⇒地域資源を融合/ネットワーク化し、新たなビジネスモデル構築を支援

○地域の元気創造プラン

⇒産学金官の連携の下、地域の資源と民間の資金を活用して、事業を起こし、雇創出する「地域のイノベーションサイクル」を全国展開(地域経済循環創造事業交付金で支援)。

(モデル例)

- ・地域資源の活用
- ・需要にあわせた供給拡大
- ・地域資源の付加価値化
- ・新たな需要・製品

⇒分散型エネルギーインフラや公共クラウド等、民間活力の土台となる地域活性化インフラ・プロジェクトを推進

○地(知)の拠点整備事業

⇒自治体と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学を支援

○地域イノベーション戦略支援プログラム

⇒地域イノベーションの創出に向けた地域の構想(研究者集積、人材育成プログラムの開発等)を支援

○地域の産業を担う人材の育成

⇒専門学校、専門高校等と産業界等と連携したオーダーメイド型プログラムの開発・実証

